

大田区立調布大塚小学校いじめ防止基本方針

(平成26年8月20日策定)

(平成30年4月1日改定)

(令和3年9月30日改定)

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命、身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであり、絶対に許されない行為である。しかし、いじめは、どの学校にも起こりうるものであり、全国的に深刻な状況が続いている。

本校では、「いじめ防止対策推進法」(平成25年法律第71号。以下「法」という。)第13条の規定、「いじめの防止等のための基本的な方針」(平成25年10月11日 文部科学大臣決定(最終改定 平成29年3月14日))及び「大田区いじめ防止基本方針」(平成26年9月24日 大田区教育委員会決定 最終改定 令和3年4月1日)に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「大田区立調布大塚小学校いじめ防止基本方針」(以下「学校基本方針」という)を策定する。

第1 調布大塚小学校いじめ防止基本方針策定の目的

いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにつくるかという学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、いじめ問題への対応は、学校における最重要課題の一つである。

本校は、こうした学校におけるいじめの問題を克服し、児童の尊厳を保持する目的の下、大田区・教育委員会、家庭、地域社会及びその他の関係機関と相互に連携して、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、重大事態への対応のためのいじめ防止等の総合的な対策を効果的に推進するための基本的な方針を定める。

第2 いじめの定義

この基本方針における「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

第3 いじめの禁止

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利などの人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、いじめを受けた児童の心に長く深い傷を残すものである。

いじめは、絶対に許されない行為であり、全ての児童は、いじめを行ってはならない。

第4 いじめ問題への基本的な考え方

いじめは、どの学校でも、どの学級でも起こりうるという認識の下、大田区・教育委員会、

家庭、地域社会及びその他の関係機関と連携・協力し、日常的に未然防止に取り組むとともに、いじめを把握した場合には、速やかに解決する。とりわけ、子どもの尊い命が失われることは決してあってはならず、早期発見、早期対応を基本として取り組んでいく。

1 いじめを生まない、許さない学校づくり

いじめに関する児童の理解を深め、いじめを許さない態度を養う

学校の教職員は、いじめ問題の解決を目指し、道徳の授業等を通じて、児童がいじめについて深く考え理解するための取組を充実するとともに、児童会等による主体的な取組を支援するなどして、児童がいじめは絶対許されないことを自覚するように促す。

2 児童をいじめから守り通し、児童・生徒のいじめ解決に向けた行動を推進する

いじめられた児童を守る

学校は、いじめられた児童からの情報やいじめの兆候を確実に受け止め、いじめられた児童が安心して学校生活等を送ることができるようにするため、家庭・地域社会その他の関係機関と連携し、いじめられた児童を組織的に守り通す取組を徹底する。

児童の取組を支える

学校は、周囲の児童がいじめについて知っていながらも、「言ったら自分がいじめられる」などの不安を抱えていることを直視し、勇気をもって教職員等に伝えた児童を守り通すとともに、周囲の児童の発信を促すための児童による主体的な取組を推進する。

3 教員の指導力向上と組織的対応

学校が丸となって取り組む

学校は、いじめ問題に適切に対応できるようにするため、個々の教職員のいじめ問題に関する鋭敏な感覚と的確な指導力を高める。また、教職員個人による対応に頼るだけでなく、教職員間における情報の共有化や共通認識による指導を徹底するなど、学校全体による組織的な対応を行う。教職員はいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、速やかに、いじめ対策委員会に対し当該いじめに係る情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。

特定の教職員がいじめに係る情報を抱え込み、いじめ対策委員会に報告を行わないことは、学校基本方針に違反し得る。

4 保護者・地域住民・関係機関と連携して取り組む

社会総がかりの取組を推進する

学校は、いじめが複雑化・多様化する中、いじめ問題を迅速かつ的確に解決できるようにするため、大田区・教育委員会、保護者や地域住民及びその他の関係機関との連携を強化し、社会総がかりでいじめ問題の解決に向けて取り組むことを推進する。

第5 学校における取組

1 組織等の設置

- (1) いじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、校長、副校長、生活指導主任、教務主任、養護教諭及びスクールカウンセラー等で構成する「いじめ対策委員会」を設置し、定期的に委員会を開催する。いじめ対策委員会を核とした、具体的な年間計画の作成や実施に当たって、保護者・地域住民等の参加を図る。
- (2) いじめが発生したと考えられるときには、速やかに「いじめ対策委員会」の委員に当該学年主任と当該学級担任を加えた「いじめ対策委員会（早期対応型）」を組織し、組織的に早期の対応を十分に行い、いじめを根絶する。
- (3) 生活指導部は、「いじめ対策委員会（早期対応型）」と連携し、いじめの学年・学校全体への波及を防ぐとともに、学年や全校の児童集団にいじめ根絶の指導を実施する。
- (4) いじめの重大事態が発生した場合には、「いじめの防止等のための基本的な方針」及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（平成29年3月文部科学省）」により適切に対応する。大田区教育委員会と連携し、「いじめ対策委員会」を核とした、全教員を加えた「いじめ対策委員会（重大事態型）」を組織し、その事態に対処、及びその当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。

2 学校における具体的な取組

学校は、大田区教育委員会、保護者、地域及び関係機関と連携して、「未然防止」、「早期発見」、「早期対応」、「重大事態への対処」の4つの段階に応じて、いじめの防止等に向けた効果的な取組を行う。

(1) 未然防止

- ① 学校全体に「いじめは絶対に許されない」という意識を高める。
- ② 各教科等の授業における規律正しい態度や、道徳教育及び人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進等により、いじめを行わない態度を養う。
- ③ 児童がいじめの問題について主体的に考え、議論する等、積極的にいじめ防止を訴えるような取組を推進する。
- ④ 校内研修等OJTの充実やOff-JT等を通じて教職員の対応力の向上を図る。
- ⑤ インターネットによるいじめ防止のための啓発活動を行う。
- ⑥ 家庭訪問や教育相談、学校だよりなどを通じた家庭との連携協力を強化する。

(2) 早期発見

- ① 日常的な会話や観察等を通して、児童の気になる様子やいじめの疑いのある状況等

がないか、きめ細かく把握するよう努める。

- ② 定期的なアンケート調査や教育相談の実施等による早期のいじめの実態把握とともに、児童がいじめを訴えやすい学校体制を整備する。
- ③ 保健室や相談室等の利用や電話相談窓口の周知等による相談体制を整備する。
- ④ いじめに関する情報を全教職員で適切に共有する。
- ⑤ 保護者や地域住民、関係機関の職員等からのいじめに関する情報の収集に努める。

(3) 早期対応

- ① いじめを発見した場合、特定の教職員で抱え込まず速やかにいじめ対策委員会に報告し、全教職員で情報共有した上で、組織的に対応する等、いじめの解消に向けた対応を行う。
- ② いじめられた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保する。
- ③ いじめられた児童が落ち着いて教育を受けられる環境を確保する。
- ④ 教育的配慮の下、毅然とした態度でいじめた児童を指導する。
- ⑤ いじめを見ていた児童に対して、自分の問題として捉えさせる取組や誰かに知らせる勇気をもつよう指導する。
- ⑥ 学年や全校等、必要と考えられる児童集団に対していじめ根絶の指導を改めて実施する。
- ⑦ いじめを解決するための保護者への支援・助言を行う。
- ⑧ 学校便りや保護者会の開催など保護者と情報を共有する。
- ⑨ 関係機関や専門家等と相談・連携して対応する。
- ⑩ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案については警察と連携して対応する。
- ⑪ 単に謝罪をもって安易にいじめは解消したとすることなく、少なくとも、いじめに係る行為が止んでいること及びいじめられた児童が心身の苦痛を感じていないことが確認できなければ、解消している状態とはいえないことを踏まえ、いじめられた児童及びいじめた児童については、引き続き様子を注意深く観察する。

(4) 重大事態への対処

- ① 全教職員に、法第28条第1項に規定されている「重大事態」の定義と解釈の内容を確認させ、理解を深めさせる。
- ② 重大事態の発生が確認された場合には、直ちに教育委員会を通じて区長へ、事態発生について報告する。
- ③ いじめられた児童の安全を確保する。
- ④ いじめられた児童が落ち着いて教育を受けられる環境を確保する。
- ⑤ いじめに関する情報を保護者等に伝えるとともに、解決に向けて連携して取り組む。
- ⑥ 必要に応じ、児童や保護者等への心のケアを行う。
- ⑦ 関係機関や専門家等との相談・連携による対処を行う。

- ⑧ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案については警察との連携による対処を行う。
- ⑨ 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査の実施及び教育委員会が行う調査に協力する。
- ⑩ 重大事態の調査結果について教育委員会や区長に報告する。
- ⑪ 報告された重大事態の調査結果についての区長の調査（再調査）に協力する。